

大田区SDGs未来都市提案書素案

説明資料



SDGs 未来都市とは

内閣府がSDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面におけるポテンシャルが高い都市・地域を選定する制度で、2018年から開始された。**毎年、30都市程度が選**

定され、うち10都市程度はモデル事業選定都市となる。

都内自治体における選定都市

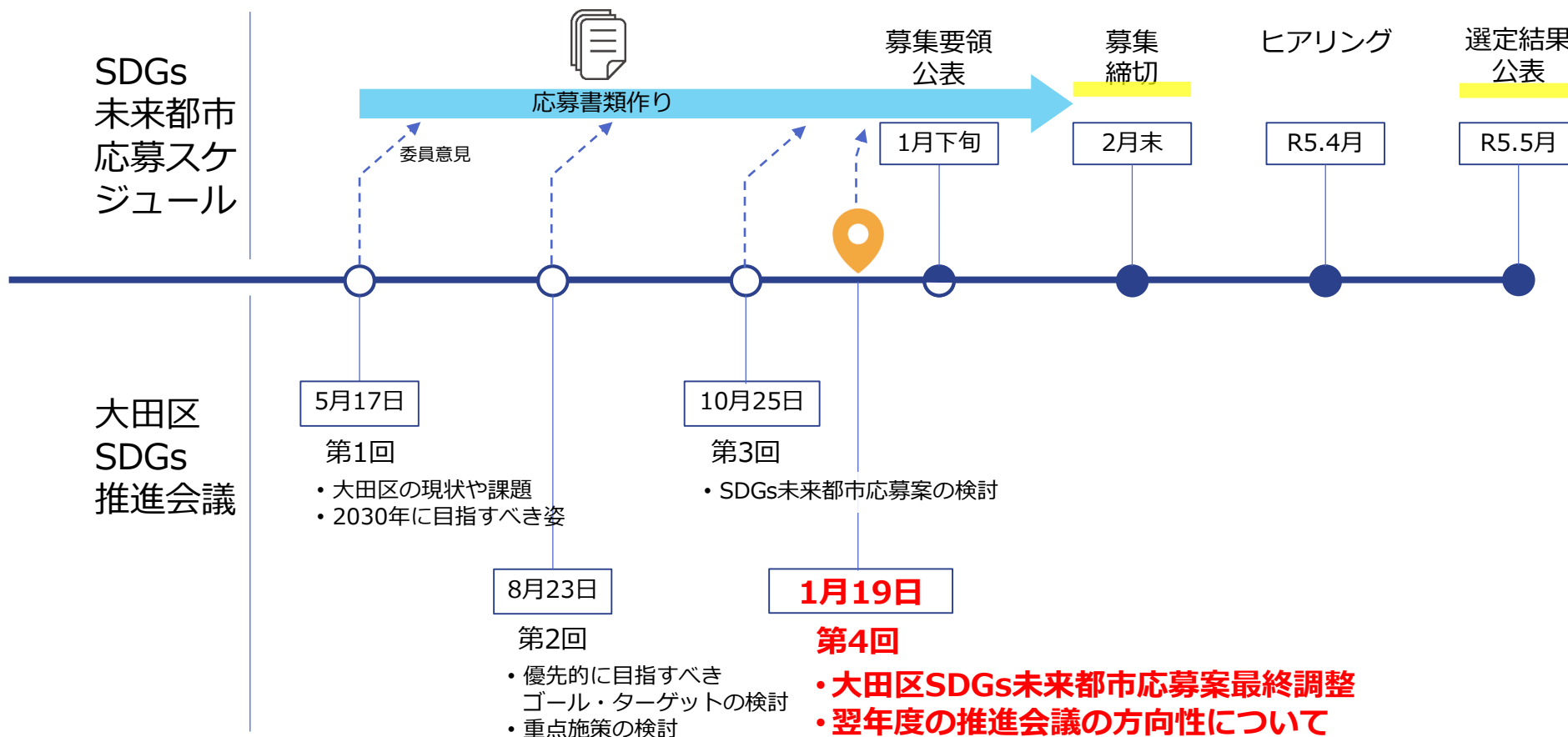
足立区、板橋区、江戸川区、墨田区、豊島区、日野市

下線部の自治体はSDGs未来都市、モデル事業どちらも選定

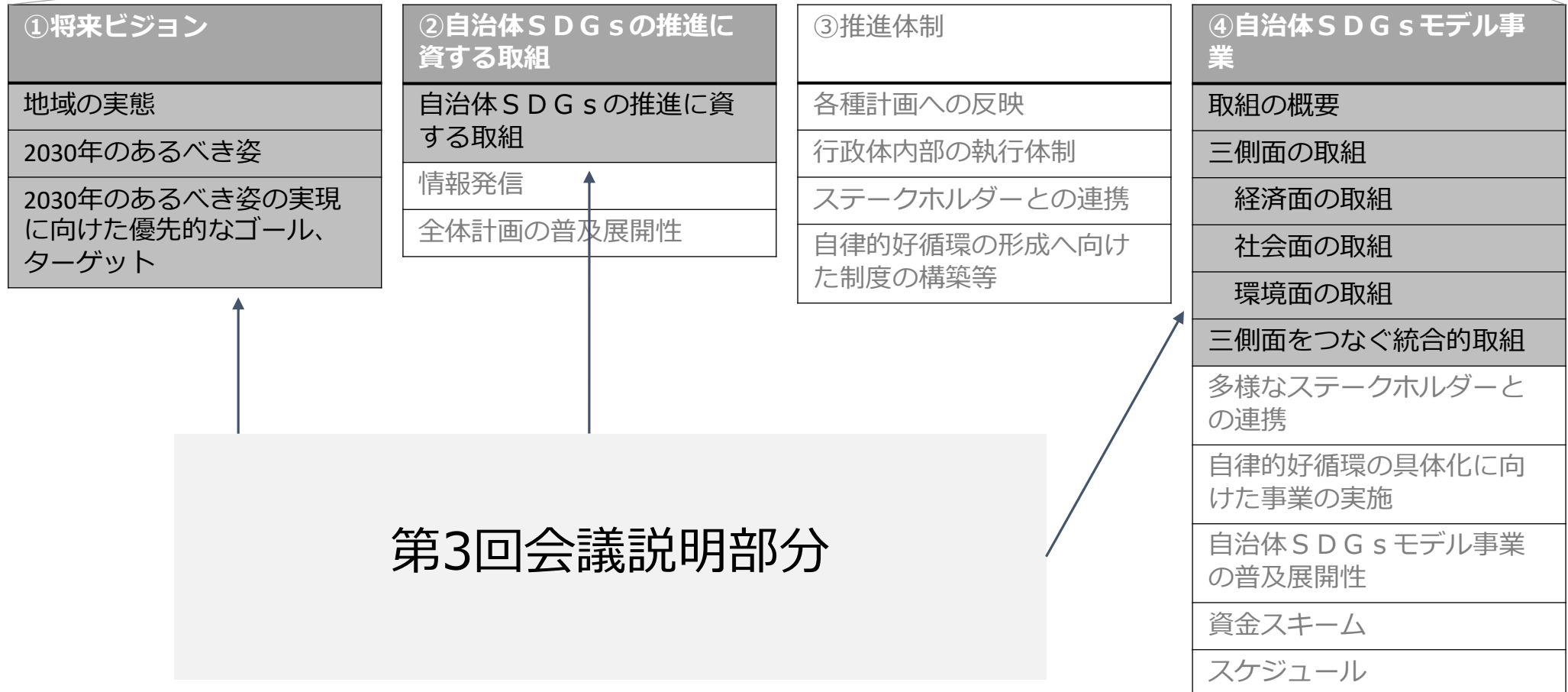
直近3年間の
選定都市数/応募都市数

94/173都市

SDGs 未来都市選定までのスケジュール

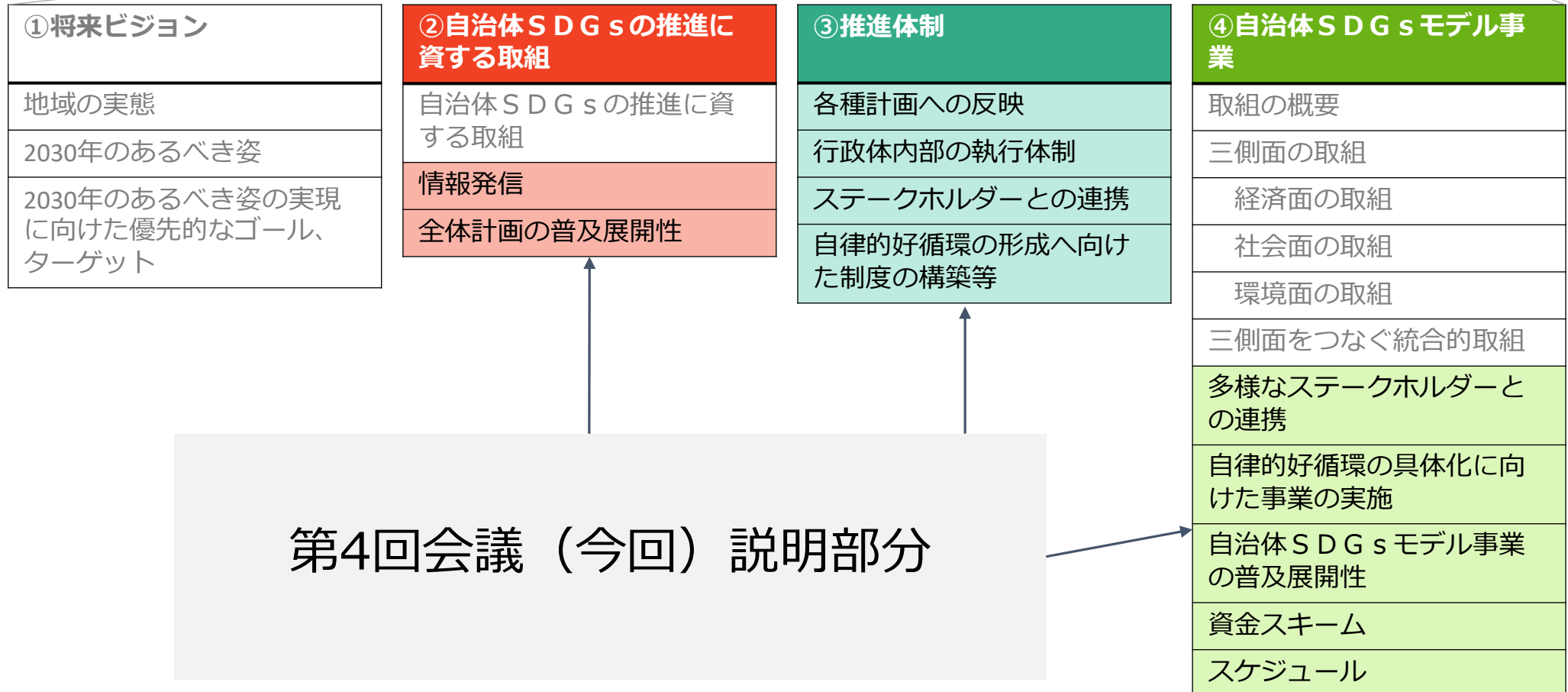


SDGs未来都市提案書の全体構成①



第3回会議説明部分

SDGs未来都市提案書の全体構成②



SDGs未来都市提案書の全体構成②



① 将来ビジョン	② 自治体SDGsの推進に資する取組	③ 推進体制	④ 自治体SDGsモデル事業
地域の実態	自治体SDGsの推進に資する取組	各種計画への反映	取組の概要
2030年のあるべき姿	情報発信	行政体内部の執行体制	三側面の取組
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	全体計画の普及展開性	ステークホルダーとの連携	経済面の取組
		自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	社会面の取組
			環境面の取組
			三側面をつなぐ統合的取組
			多様なステークホルダーとの連携
			自律的好循環の具体化に向けた事業の実施
			自治体SDGsモデル事業の普及展開性
			資金スキーム
			スケジュール

情報発信

求められる記載内容

- 自治体SDGsの情報発信について、域内向け、域外向け、海外向けに分類して記載すること。



※イメージ図



大田区提案書素案 記載内容のポイント



①域内向け

- 民間企業（株式会社リコー等）と連携したSDGsの普及啓発
 - 夏休みを活用した小学生向けSDGs講習会
 - 区有施設を活用した区民へのSDGsの普及啓発
 - 区内中小企業向けSDGsセミナー
- 家庭でできる食品ロス削減を通じたSDGsの普及啓発
- 大田区SDGs推進会議の活動を通じた発信

②域外向け（国内）

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 友好都市（長野県東御市、秋田県美郷町、宮城県東松島市）との連携を通じた情報発信

③海外向け

- 海外姉妹都市（アメリカ合衆国セーラム市）との連携
- 友好都市（中国北京市朝陽区）、友好協力関係都市（中国大連市）との連携

全体計画の普及展開性

求められる記載内容

- 取組体制、取組方法、取組内容等が、SDGsに取り組む他の地域にとって活用しやすい内容かといった観点を踏まえた、類似の背景、課題、資源を持つ地域への展開策を記載すること。

大田区提案書素案 記載内容のポイント



(他の地域への普及展開性)

- ✓ 経営者の高齢化や後継者不足等による区内経済低迷の懸念があり、持続可能な成長へ向けた支援が不可欠
⇒ **国内の他の産業集積地でも、本区と同様の課題**を抱えていると考えられる
- ✓ 本区の取組は、上記の課題に対し、単に経営を改善するための補助金を投入するのではなく、新たな連携の強化によりイノベーションを起こすことで、企業の稼ぐ力の向上や新たな製品・サービスの創出を促進するもの
⇒ **財政規模・状況の異なる他自治体でも展開**できる取組
- ✓ デジタル技術等の活用により、距離的に離れている企業同士の連携を促進する取組も含まれている
⇒ **同一地域内にスタートアップなどが数多く存在しない地域においても十分に普及展開性**がある
- ✓ デジタル受発注プラットフォームの全国展開

SDGs未来都市提案書の全体構成②



① 将来ビジョン	② 自治体SDGsの推進に資する取組	③ 推進体制	④ 自治体SDGsモデル事業
地域の実態	自治体SDGsの推進に資する取組	各種計画への反映	取組の概要
2030年のあるべき姿	情報発信	行政体内部の執行体制	三側面の取組
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	全体計画の普及展開性	ステークホルダーとの連携	経済面の取組
		自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	社会面の取組
			環境面の取組
			三側面をつなぐ統合的取組
			多様なステークホルダーとの連携
			自律的好循環の具体化に向けた事業の実施
			自治体SDGsモデル事業の普及展開性
			資金スキーム
			スケジュール

各種計画への反映

求められる記載内容

- 総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画へのSDGsの反映状況及び反映予定について、記載すること。
- 反映する内容（例：SDGsの体系に沿って施策等を整理、冒頭文にSDGsを明記等）と、反映状況（反映済み、あるいは反映予定の場合はその時期等）を明記すること。

大田区提案書素案 記載内容のポイント



- ✓ 大田区の既存の計画にSDGsとの関連性が明記されていることや、今後策定予定の計画にSDGsの視点等を盛り込んでいく旨を記載
- ✓ 現在大田区は最上位計画である大田区基本計画の改定時期を迎えているため、本提案書では、「**今後策定予定の大田区基本計画（区の最上位計画）においても、SDGsの推進・達成を最重要テーマの一つとし、具体的な取組や指標を盛り込んでいく**」旨を記載

(1)各種計画への反映

- 1. 新おおた重点プログラム（2020年度～2023年度）**
本プログラムは、大田区基本構想で掲げる区の将来像を実現するための具体的な取組を示すものである。プログラム上の各施策とSDGsの17のゴールとの関連性を明示するとともに、各種計画等へSDGsを反映し、多様な主体と連携しながら、目標達成に向けた様々な取組を推進することを明記している。
今後策定予定の大田区基本計画（区の最上位計画）においても、SDGsの推進・達成を最重要テーマの一つとし、具体的な取組や指標を盛り込んでいく。
- 2. 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略（2022年度～2026年度）**
区における地方創生を整理し、推進していくことを目的として策定した本戦略において、区は各分野でSDGsの17のゴール達成に向けた取組を着実かつ効果的・効率的に推進し、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを進めていくと明記し、SDGsの目標達成に関連のある指標を設定している。
- 3. 大田区環境アクションプラン（2022年度～2024年度）**
本プランを推進するために掲げている5つの基本目標では、SDGsの17のゴールにも掲げられている「パートナーシップ」の推進を分野横断的目標として位置付けている。また各ゴールを「大田区環境版ローカルSDGs」として、より具体的にイメージしやすい独自の言葉で表現することにより、区民等にもわかりやすい形で目標の共有を図っている。
<大田区環境版ローカルSDGsの例>
・ゴール17 みんなの知恵と行動でより良い環境を未来につなごう。
・ゴール13 一人ひとりが地球温暖化を“自分ごと”として捉え、解決のための行動を起こそう。
- 4. 空港臨海部グランドビジョン2040（2022年度～2040年）**
SDGs等のグローバル課題への対応などを2040年に向けた都市部における重要課題のひとつとし、多様な働き方の実現、脱炭素社会の推進などを将来像に掲げている。
- 5. おおた生涯学習推進プラン（2022年度～2026年度）**
生涯学習の推進を目的として策定した本プランにおいて、SDGsの17のゴールのうち、特にゴール4に掲げられている「質の高い教育」の達成を目指すとともに、ひいては関連する他の目標の達成にも寄与していく旨明記している。

行政体内部の執行体制

求められる記載内容

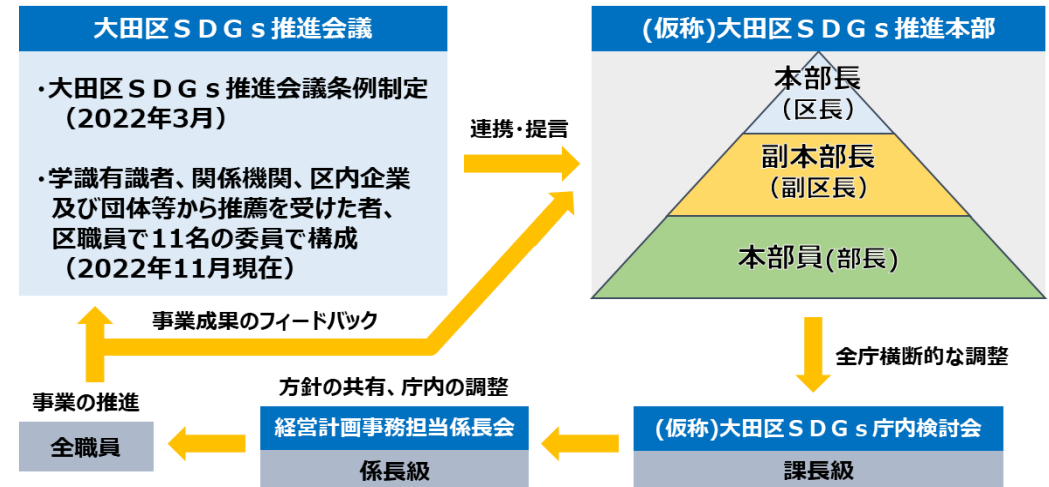
- 自治体SDGsの推進のための行政体内部の執行体制（今後の整備予定を含む）や首長の役割・リーダーシップ等について、文章及び体制図で記載すること。
- 構成員、役割・責任分担、意思決定プロセス等について明記すること。また、内部の様々なセクター間を調整し、互いのセクターが抱えている課題を考慮しつつ、2030年のあるべき姿に向かって協働することのできる方策があれば記載すること。

大田区提案書素案 記載内容のポイント



- ✓ 大田区SDGs推進会議設置
- ✓ （仮称）大田区SDGs推進本部の設置
※SDGs未来都市選定後に設置予定

<執行体制のイメージ>



ステークホルダーとの連携

求められる記載内容

- ステークホルダーとの連携及び連携によるメリットを、域内外の主体（住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等）、国内の自治体、海外の主体に分けて記載すること。
- 記載にあたっては、連携内容及びそのメリットについて、具体的に記載すること。
- 具体的な連携相手の名称及び連携内容が決まっている場合は、詳細を記載すること。
- 「住民」、「企業・金融機関」、「教育・研究機関」、「NPO等の団体」以外については、独自性のあるシンボリックなステークホルダーを記載することとし、過度に冗長な記載とならないよう留意すること。

大田区提案書素案 記載内容のポイント



- ①域内外の主体
 - ✓ 羽田みらい開発株式会社（HICity）
 - ✓ 大田区と包括連携協定を締結している企業等
 - ✓ 今後SDGsに関する連携を検討している企業（株式会社リコー）
- ②国内の自治体
 - ✓ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
 - ✓ 国内友好都市
- ③海外の主体
 - ✓ 海外姉妹都市
 - ✓ 友好都市等

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

求められる記載内容

- 地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等と連携し、自律的好循環の形成へ向けた登録や認証の制度の構築といった取組等について記載すること。
- 検討中又は今後検討を行う予定がある場合は、その旨を記載すること。

大田区提案書素案 記載内容のポイント



- ①大田区公民連携SDGsプラットフォーム
 - ✓ 「公と民」の連携に加え「民と民」の連携も促進
 - ✓ 特定のテーマに基づく分科会等では、金融機関による資金面でのアドバイス・サポート
- ②大田区公民連携デスク
 - ✓ 民間企業等からの提案や相談を一元的に受け付けるワンストップ窓口
 - ✓ 企業が単なる社会貢献ではなく、**ビジネスをしながら地域課題解決を図ることができるようコーディネート**することで、**補助金等に頼らない形の真の「三方良し」を実現**

SDGs未来都市提案書の全体構成②



① 将来ビジョン	② 自治体SDGsの推進に資する取組	③ 推進体制	④ 自治体SDGsモデル事業
地域の実態	自治体SDGsの推進に資する取組	各種計画への反映	取組の概要
2030年のあるべき姿	情報発信	行政体内部の執行体制	三側面の取組
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	全体計画の普及展開性	ステークホルダーとの連携	経済面の取組
		自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	社会面の取組
			環境面の取組
			三側面をつなぐ統合的取組
			多様なステークホルダーとの連携
			自律的好循環の具体化に向けた事業の実施
			自治体SDGsモデル事業の普及展開性
			資金スキーム
			スケジュール

多様なステークホルダーとの連携

求められる記載内容

- 連携する団体・組織名と、モデル事業における位置付け・役割を可能な限り具体的に記載すること。
- 自治体SDGsモデル事業の実施体制として、コンソーシアム等が形成されている場合には、その概要について記載すること。（今後形成する予定がある場合には、その旨明記すること。）
- 連携する団体・組織と調整中の理由により固有名詞等を記載することが困難な場合は、団体概要（例：民間企業、一般社団法人等）に留めて構わない。

大田区提案書素案 記載内容のポイント



団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
デジタル受発注プラットフォーム参画企業	プラットフォームを通じた製造・加工案件等の受注、企業連携による新たな製品・サービスの創出
創業支援施設「六郷BASE」入居企業	入居企業同士の連携による新たな製品・サービスの創出
大田区SDGs副業エントリー人材	区内製造業が抱える課題解決への指導・助言等
川崎市	官民6者連携による羽田空港及び周辺
日本空港ビルディング株式会社	地域における水素利用の調査において、川崎市は水素の供給モデル構築を、日本空港ビルディング及び空港施設は羽田
空港施設株式会社	空港における水素需要調査等を、
ENEOS株式会社	ENEOS及びデロイトトーマツコンサルティングは需給バランスや経済性の調査等をそれぞれ担う
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	

※一部抜粋、全体は素案にて記載

多様なステークホルダーとの連携

自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業の普及展開性

資金スキーム

スケジュール

自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

求められる記載内容

- モデル事業の事業スキームの概要及びスキーム図を記載すること。
- 地域経済活性化のために地域事業者や地域金融機関等の連携により自律的好循環を具体化する事業を記載すること。
- 自治体SDGsモデル事業が、将来的に補助金に頼らずに、事業として自走を目指していくことについて、財源確保等を踏まえて記載すること。

大田区提案書素案 記載内容のポイント



①事業スキーム

- ✓ HANEDA GLOBAL WINGSを起点としたイノベーションの創出や最先端技術の活用、次代を担う人材育成等の取組を、公民連携手法を積極的に活用し、将来にわたって産業成長や区民のQOL向上が持続可能なまちを実現

②将来的な自走に向けた取組

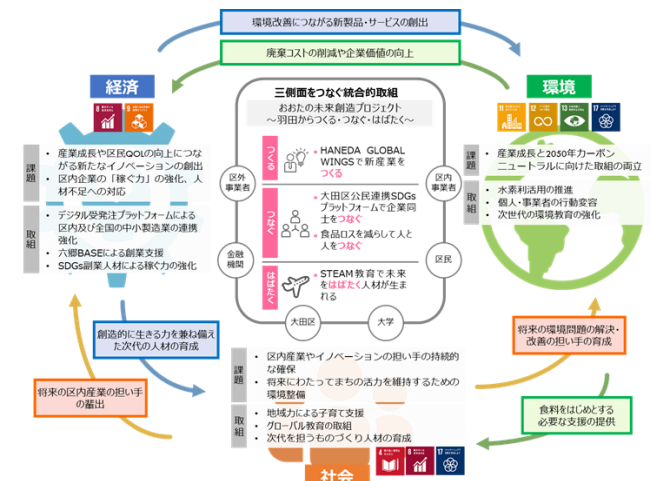
公民連携手法の活用

⇒公的資金のみに頼らない形での取組推進

民間企業同士の連携の促進

- デジタル受発注プラットフォーム
- 創業支援施設「六郷BASE」
- 大田区公民連携SDGsプラットフォーム

⇒民間企業等の自発的な活動による地域課題解決



自治体SDGsモデル事業の普及展開性

求められる記載内容

- 「自治体SDGsモデル事業」の、他の地域への普及展開として、取組体制、取組方法、取組内容等が、SDGsに取組む、他の地域にとって活用しやすい内容かといった観点を踏まえ、類似の背景、課題、資源を持つ地域への展開策を記載すること。

大田区提案書素案 記載内容のポイント



(他の地域への普及展開性)

① 公民連携手法の展開

- ✓ **複雑化・多様化する社会課題に、限られた財源の中で迅速かつ柔軟に対応していくためには、行政のみならず民間企業等の知見、技術、ノウハウを活用していくことが重要**

⇒全ての自治体に共通する課題

- ✓ 大田区公民連携SDGsプラットフォームは、委託等せずに、区職員が運営及びデータベース等の作成を行っているため、**公民連携に意欲のある企業を抱える多くの自治体で同様の取組が可能**

② その他モデル事業の横展開の可能性

- ✓ デジタル受発注プラットフォーム
- ✓ 大田区独自教科「おおたの未来づくり」の創設

多様なステークホルダーとの連携

自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業の普及展開性

資金スキーム

スケジュール

資金スキーム

スケジュール

求められる記載内容

求められる記載内容

(総事業費)

- 自治体SDGsモデル事業での取組提案にかかる3年間の総事業費について、概算額を記載するとともに、表に記載すること。

(活用予定の支援施策)

- 活用を予定している国の支援施策について、表に記載すること。

(民間投資等)

- 民間企業による投資等、地方公共団体の自主財源及び国の支援施策以外の財源の活用について、記載すること。できる限り、定量的に記載されていることが望ましい。

- モデル事業（三側面の取組及び統合的取組）のスケジュールを記載すること。
- どの時期に何が達成されるか（例：○年○月までに拠点整備、○年○月までに人材育成プログラム開発等）がわかるよう具体的に記載すること。
- 現段階では、2023～2025年のスケジュールはおおまかな予定で構わないが、各年度の進捗評価の際に、次年度のスケジュールを詳細に更新していただく予定である。

SDGs未来都市提案書の全体構成



① 将来ビジョン	② 自治体SDGsの推進に資する取組	③ 推進体制	④ 自治体SDGsモデル事業
地域の実態	自治体SDGsの推進に資する取組	各種計画への反映	取組の概要
2030年のあるべき姿	情報発信	行政体内部の執行体制	三側面の取組
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	全体計画の普及展開性	ステークホルダーとの連携	経済面の取組
		自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	社会面の取組
			環境面の取組
			三側面をつなぐ統合的取組
			多様なステークホルダーとの連携
			自律的好循環の具体化に向けた事業の実施
			自治体SDGsモデル事業の普及展開性
			資金スキーム
			スケジュール

	第3回会議説明部分
	第4回会議説明部分